

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和6年度実施計画 令和6年度末検証 (コメント・次年度の課題等)	
1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。 ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。	○全学的には、各学部学科ごとの教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等に基づき、教職課程運営を行っている。各学部学科における年次ごとの到達目標を定め、計画的な指導を実施している。学生は履修カルテで年次ごとの到達目標を確認することができる。	○全学的には、各学部学科の専門性に応じた教職課程を設置し、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指している。専門性や特色を活かして目指す教員像を明確化し、『履修の手引』等に記載し、教職課程登録ガイダンスで学生に周知している。	○全学的には、教育学部以外の学部学科における年次ごとの到達目標を教職関係ガイダンスで周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会 で周知していくことが課題である。	○履修カルテに掲載している到達目標のPDFの情報を最新版に整備して、1年生対象の履修カルテガイダンスにおいて周知する。2年生以上の学生に対しても、履修カルテ作成時期を周知する際に到達目標を意識して振り返りを記入するよう指示する。 ○教務課が実施する2年生や3年生対象のガイダンスでは、介護等体験や教育実習の内容が中心となるが、教員養成の方針や目指す教師像が伝わるよう、さらに工夫していく。	○履修カルテに掲載している到達目標のPDFの情報を最新版に整備して、1年生対象の履修カルテガイダンスにおいて到達目標を周知し、学年・学期ごとに到達目標を確認した上で、振り返りを記入するよう指示した。2年生以上の学生に対しても、履修カルテ作成時期を周知する際に最新のガイダンス資料を添付して、到達目標を意識して振り返りを記入するよう指示した。 ○2年生以上の学生対象のガイダンスでは、目的意識をもって教職課程を履修し、介護等体験や教育実習に参加するよう促した。今後も教員養成の方針や目指す教師像が伝わるよう、さらに工夫していく。
			○生活科学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○生活科学部では、専門性に応じた中一種（家庭）・高一種（家庭）・栄教一種の教職課程を設置し、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指している。	○生活科学部では、年次ごとの到達目標を教職関係ガイダンスで周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会 で周知していくことが課題である。	○生活科学部では、2年生以上の学生については教職課程科目の教員が授業の冒頭で年次の到達目標を再度周知していく。教職員で連絡を取り合い、協働で改善に取り組む。	○生活科学部では、昨年度に引き続き2年生以上の学生については教職課程科目の教員が授業の冒頭で年次の到達目標を再度周知した。次年度も教職員で連絡を取り合い、協働で改善に取り組む。
			○外国語学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している英語英米学科において教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○外国語学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している英語英米学科において、英語の能力の向上のためのカリキュラムの他に、英語圏文化や国際社会の状況などを総合的に学ぶカリキュラムが整えられており、変化する社会状況に対応する能力を養う体制が整えられている。		○外国語学部では、学部の全教員が教職課程の目的・目標を共有し、関わることにできるように体制を整える。具体的には、4年次の教育実習の巡回指導の割り当てを工夫することを予定しており、その体制を整えていく。	○外国語学部では、実施計画のとおり、教育実習の巡回指導において、ゼミの担当学生だけでなく、当該学生以外の実習生の実習校に訪問して指導を行うことができるよう、今後も学部内において教員間で協力体制についての理解を深めていく。
			○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科においては、英語の能力の向上のためのカリキュラムの他に、英語圏文化や国際社会の状況などを総合的に学ぶカリキュラムが整えられており、変化する社会状況に対応する能力を養う体制が整えられている。また、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科においては、自国の言語文化のみならず、海外文化や国際社会について学ぶカリキュラムが整えられているため、日本語を母語としない中学生・高校生に「国語」を教えることも念頭に置いた実践的な教育体制となっている。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程の担当教員の数に比して教職課程履修者が多いため、教育実習の事前及び事後の指導が十分とは言えない年度があった。令和4年度より「教職実践演習」の担当教員が変わり、教育内容も大きく見直したため、徐々に問題は解決されつつあるものの、引き続き解決に取り組むことが課題である。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程の担当教員の数に比して教職課程履修者が多いため、学部の全教員が教職課程の目的・目標を共有し、関わることにできるように体制を整える。具体的には、教育実習の巡回指導の割り当てを工夫する。	○国際コミュニケーション学部では、学部全体で、教職課程についての理解は共有されているので、結果的には各教員の協力により、十全に行うことができた。次年度は教育実習に行く学生が減少するため、教員の負担も軽減することになるが、令和6年度の実績をそのまま活かす形で取り組みたい。
			○人間関係学部では、当学部及び学部内の二つの学科での学びの目的＝教育目的と調和するかたちで、教職課程の教育目的・目標を示し、それを教職員が共有した上で、教職課程教育を実践している。	○人間関係学部では、関係としての<人-間>の生にとって学ぶことの意味を、それに呼応する教えることの意味を、根底から把握する、という考え方に基づいて、教員の養成を目指している。	○人間関係学部では、教職課程の各種のガイダンスの折に、人間関係学科と心理学科、それぞれにおける各年次の到達目標を、学生に向けて意識づけるように努めてはいるものの、現状では教職課程に取り組む各学生の意識に定着するまでには到っていない。この現状を踏まえて改善するための方策を案出することが課題である。	○人間関係学部では、各年次の到達目標の取り組みをめぐる各学生の意識に定着するまでには至っていないという課題を踏まえて、履修カルテと連動するSugi-PORTを活用し、学生が各年次の到達目標を意識的に行えるように取り組みを行う。	○人間関係学部では、実施計画に沿って、Sugi-portを活用して学生が各年次の到達目標を意識的に設定する取り組みを行うことができた。自らの学びの軌跡を振り返ることを促すにあたり、その振り返りの質を高める方策を見出すことが次年度以降の課題である。
			○情報社会学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。			○情報社会学部では、オリエンテーションやガイダンス等を通じて、学部の教職課程教育の目的や目標、年次ごとの到達目標の周知を行う。	○情報社会学部では、1年生を対象として教職関係ガイダンスや教育実習事前指導などで、教員養成に対する理念や育成を目指す教員像について、目指す教師像の明確化を促してきた。さらに、「履修カルテ」を活用するなど定期的に周知していく。
			○文化情報学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○文化情報学部では、学科の持つ幅広い学問領域に関する知識と情報や情報学の専門的能力を育成するとともに、いかに急激な社会変化であっても、自ら課題を発見し、学び考え、主体的に判断し行動すること、そして、常に健全な社会の創造に貢献できるよう問題を解決する資質や能力を養うことなどに重点を置き、情報社会を生きるために必要な基礎的知識・方法を身に付け、柔軟に的確に対応できる高度な専門的能力と豊かな人間性・社会性を兼ね備えた教員の養成を目指している。このように、専門性や特色を活かして目指す教員像を明確化し、『履修の手引』等に記載し、教職課程登録ガイダンスで学生に周知している。	○文化情報学部では、各学科における年次ごとの到達目標を周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会 で周知していくことが課題である。	○文化情報学部では、引き続き、教員養成に対する理念や育成を目指す教員像、教育実習事前指導など、様々な機会 で周知していくことで、目指す教師像の明確化を促す。	○文化情報学部では、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導などで、教員養成に対する理念や育成を目指す教員像について、目指す教師像の明確化を促してきた。さらに、「履修カルテ」を活用するなど定期的に周知していく。
			○現代マネジメント学部では、現代社会が抱える諸問題に関する理解力、思考力・判断力、対応力、表現力を備えた人に学位を授与するという「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」とマネジメント学修に関する「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえ、変化の激しい現代社会で「学び続ける教師像の確立」を目指している。その内容は、『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○現代マネジメント学部では、社会科・公民科に関する科目の担当者と、商業科に関する科目の担当者が、現代社会における諸課題に柔軟に対応できる教師像を確立するという目標を共通理解し、求められる専門的知識の教授に取り組んでいる。	○現代マネジメント学部では、教科の指導法に関する科目を非常勤講師が担当しているため、専任教員との間で教職に関する目標を共有することが課題である。	○現代マネジメント学部では、引き続き、オリエンテーションやガイダンス等を通じて、学生に対し、教職課程の到達目標を周知に努める。その際、特に今年度から学部の専門教育科目の構成が3領域から2専攻に変更したことを踏まえたうえで、改めて教職課程の目的・目標を再確認する。また、教科の指導法等を担当している非常勤講師に対し、学部の教職課程教育の目的・目標の周知・共有に努める。	○現代マネジメント学部では、オリエンテーション、ガイダンス等において、学生に、教職課程の目標や概要について周知してきた。また、今年度の専門教育科目の構成の変更（3領域から2専攻へ）については、新入生オリエンテーションで教務事項として説明し、その前提の下で、教職課程の目的や内容の説明を行った。なお、非常勤講師への学部の教職課程教育の目標の周知・共有については、『履修の手引』による案内にとどまり、十分な取り組みがなされなかった。
			○教育学部では、教員養成に重点を置いた「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえて教育理念と目的・特色を定め、『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○教育学部では、各学年ガイダンスにおいて、教職課程の目的や課題について指導するとともに、「教職論」や教育実習の「事前及び事後指導」等の授業の中でも、教職課程の目的・目標の共有を図っている。	○教育学部では、各学年のガイダンスは時間的制約があり、またガイダンス内容が多岐に渡っているため、十分周知仕切れていない面があることが課題である。	○教育学部では、今年度も「教職論」の授業において、『履修の手引』の記述内容も踏まえ、目指す教師像について考える時間をもつようにするとともに、ガイダンスでの伝達の精選・効率化に努める。	○教育学部では、今年度も「教職論」の授業において、『履修の手引』の記述内容も踏まえ、目指す教師像について考える時間をもつことができた。今後も、ガイダンスでの伝達内容を補完するよう努めたい。
			○看護学部では、新入生オリエンテーション及び養護教諭選抜試験において、学生に教職課程について周知している。	○看護学部では、各学年ガイダンスにおいて、適宜教職課程の目的や課題について指導している。	○看護学部では、看護学部において学ぶ専門性を活かしたような養護教諭を育成するのが、目指すべき養護教諭像が明文化されていないことが課題である。	○看護学部では、教育実習後の事後指導、教職実践演習等の4年生とのディスカッション等を通じ、「看護学部で学ぶ養護教諭像」についての具体的な観点を整理する。	○看護学部では、各学年におけるガイダンス・講義等を活用し、「看護学部において学ぶ養護教諭像」について、学生とディスカッションを行い、看護師課程と並行して学ぶ特色について検討した。学生が考える「養護教諭像」には個人差があるが、豊富な医療に関する知識・技術や臨床実習における援助の視点の獲得が「強み」として挙げられた。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和6年度実施計画	令和6年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、実務家教員を含む教員及び事務職員との協働体制を構築している。 ② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程委員会）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。	○教職課程の質の保証、向上を目的として、教職課程委員会において全学的な視点から自己点検・評価を実施している。免許法施行規則第22条の6に基づき教員養成の状況についての情報公表を行っている。特に、各学部学科の教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等、各学部学科における年次ごとの到達目標、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組については、毎年度教職課程委員会にて確認し、計画的な教職課程運営を行っている。 また、教育職員免許法や教職課程認定基準等の改正に関する情報を教職課程委員会で共有し、必要に応じて各学部学科で検討している。S Dの一環として、教職課程委員及び教職事務担当者が学外の研究会や勉強会などに定期的に参加して、教職課程に関する最新の動向などの情報を得て、教職課程の質の保証、向上に取り組んでいる。 さらに、教育学部及び全学組織の教職課程委員会においてI C Tに関するF D研修会を令和3年度から継続して実施している。	○本学の教職課程委員会は、全学部の教科関係科目及び教職関係科目の担当教員で構成されており、教職課程委員会で審議された事項は各学部教授会に報告され、学部教務委員と連携しながら教職課程のカリキュラム編成等具体的な事項を実行している。 また、全学部に教職資料室があり、学生は教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できる。 さらに、毎年度教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。	○令和6年度からのSugi-PORT（ポートフォリオ機能を備えた学修成果可視化システム）導入に伴う履修カルテの仕様変更により、全学部において、教職課程履修学生の科目の振り返りも踏まえて、学修・生活指導教員がコメントを入力することとなる。特に、これまで教職課程委員がコメント入力を担当していた学部では十分な周知が必要となる。	○Sugi-PORT導入に伴う履修カルテの仕様変更に関して、2年生以上はこれまでのシステム（Success）のデータを引き継ぎ、学びを継続できるよう対応する。教員コメントは学修・生活指導教員が入力するが、教職課程委員も所属学部の学生の履修カルテを参照できるようにして、適切な指導ができるようにする。	○Sugi-PORT導入に伴う履修カルテの仕様変更に関して、2年生以上はこれまでのシステム（Success）からもれなくデータを引き継ぎ、学びを継続できるよう対応することができた。教職課程委員も所属学部の学生の履修カルテを参照できるようにして、適切な指導ができるようにした。 ○令和6年度教職課程F D研修会は、教職課程における諸課題をテーマとして、履修単位数の上限設定（C A P制）の適切な運用、シラバス確認・点検について共有し、理解を深めた。
			○生活科学部では、各学科に情報処理演習室を設け、専門的知識のI C T教育は行っているが、電子黒板など教職課程に特化したI C T環境は現時点で整っておらず、教育学部の教室・設備を利用して実施している。	○生活科学部では、教職資料室があり、教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できる。また、毎年度、教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。実習科目では、教員採用試験の実技試験も視野に入れた授業を行っている。	○生活科学部では、電子黒板・I C T環境がまだ整備されていないため、他学部教室・設備を利用しなければI C T機器を使った模擬授業ができない状況である。	○生活科学部ではI C T環境がまだ整っていないため、教育学部のI C T設置のある教室を利用し、電子黒板、プロジェクター等の積極的な活用を図る。	○生活科学部ではI C T環境がまだ整っておらず、教育学部のI C T設置のある教室を利用し、電子黒板、プロジェクター等を積極的に活用した。次年度以降は、実際の教育現場でのI C T活用状況に合わせ、必要なものの導入を検討する。
			○外国語学部では、学部棟に設けられた教職センターにおいて、英語科に関連した文献資料を整えている。また、Google ClassroomなどのL M Sを用いた振り返りの導入や、学生のタブレットを活用した参加型の模擬授業の実践など、日常の学習活動の中にI C Tの導入を工夫している。	○外国語学部では、英語英米学科において中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している。また、中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、学部の教職課程を管理することができている。	○外国語学部では、教職課程を直接担当していない学部教員からの協力を得るための工夫が求められている。	○外国語学部では、学部教授会や学科会議等を通じて、教職課程に関する情報提供を積極的に行って情報を共有し、教職課程履修者への指導を学部全体で行えるようにする。その一環として、（既述のとおり）4年次の教育実習の巡回指導を、教職課程担当教員以外の教員も積極的に行う予定である。 ○外国語学部では、I C T教育をめぐる教科指導の体制がそれほど整っていないので、教育実習経験者などから、実際の教育現場でのI C Tの利活用の実態を聴取し、I C T機器の導入・整備の検討を行う。	○外国語学部では、I C T教育に関する効果や実践方法などについて、実際にI C Tを用いた実践の指導を行うことができるように、英語科の指導法の授業において教育方法の検討を行う。
			③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、I C T教育環境の適切な利用に關しても可能となっている。 ④ 教職課程の質的向上のために、授業アンケートの活用を始め、F D（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やS D（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。 ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。 ⑥ 全学組織（教職課程委員会）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検・評価を通じて機能しつつある。	○国際コミュニケーション学部では、学部棟に設けられた教職センターにおいて、英語科・国語科に関連した文献資料を整えている。また、令和2年度以降の遠隔授業の実績を活かし、Google ClassroomなどのL M Sを用いた振り返りの導入や、学生のタブレットを活用した参加型の模擬授業の実践など、日常の学習活動の中にI C Tの導入を工夫している。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程を直接担当していない学部教員からの協力を得るための工夫が求められている。	○国際コミュニケーション学部では、学部教授会や学科会議等を通じて、教職課程に関する情報提供を積極的に行って情報を共有し、教職課程履修者への指導を学部全体で行えるようにする。その一環として、教育実習の巡回指導を、教職課程担当教員以外の教員も積極的に行うようにする。 ○国際コミュニケーション学部では、I C T教育をめぐる教科指導の体制がそれほど整っていないので、教育実習経験者などから、実際の教育現場でのI C Tの利活用の実態を聴取し、I C T機器の導入・整備の検討を行う。	○国際コミュニケーション学部では、例年同様に教職課程を直接担当していない学部教員からの協力を十分に得ることができた。令和6年度から本学部は外国語学部に変更されたが、在籍する国際コミュニケーション学部生へのサポートは十全に行わなければならないと自覚している。 ○国際コミュニケーション学部では、I C T教育をめぐる教科指導の体制がそれほど整っていないながらも、Google Classroomを活用したり、「教職実践演習」などを通じて教育実習経験者などから実際の教育現場でのI C Tの利活用の実態を聴取することで、大規模なI C T機器を行わぬ形でI C T教育環境に関する知識を獲得させることができた。
			○人間関係学部では、教職課程に位置づく諸科目の中でその科目が同時に専門教育科目としての位置づけをもち有している、という授業科目が多数あり、当該専門教育科目の担当者それぞれに向けて、担当する当の授業科目が教職課程上の位置づけをもち有している、という点について認識を持つように促している。	○人間関係学部では、教職資料室を整備し、教職に関する情報を提供している。		○人間関係学部では、前年度に引き続き、教職資料室の整備と充実を図る。特に、高等学校「公共」に関する諸資料の充実を図り、教育実習の際の教材研究への活用を促す。また、教員採用試験対策の最新資料も補充する。	○人間関係学部では、前年度に引き続き、教職資料室の整備と充実を図り、計画どおりに実施した。教員採用試験対策のための最新資料も充実させることができた。教職資料室の活用を促す方策を整えること、さらに資料の充実を図ることが次年度の課題である。
			○情報社会学部では、複数の教室に、電子黒板やタブレット端末を整備するとともに、学習マネジメントシステムを活用できる環境を整える。			○情報社会学部では、I C T教育環境だけでなく、情報技術に関する学びを理解するための教材等の整備を計画的にすすめる。	○情報社会学部では、教職課程教育を行う上での教育環境更新の予算申請を行い、一部の機器導入が実現した。次年度も教材や資料、書籍、I C T機器等に関する予算申請等を継続して行い、充実に努める。
			○文化情報学部では、複数の教室において電子黒板やタブレット端末、学習マネジメントシステムを活用して授業を行っている。	○文化情報学部では、I C T環境が整備され、L M Sやグループウェアの活用及びこれらを用いた指導法を指導している。	○文化情報学部では、電子黒板が非常に古く、教育現場で導入されるべきI C T活用が困難である。また、情報技術に関する学びを理解するための教材等の老朽化も著しく、現在の情報通信技術に合致した教材研究が困難となってきた。学部の教職課程室が整備されておらず、教職課程履修学生が教材研究を体系的に行う環境整備が不十分であることが課題である。	○文化情報学部では、I C T教育環境や情報技術に関する学びを理解するための教材を刷新し、情報環境の更新・整備を計画的にすすめる。	○文化情報学部では、教職課程教育を行う上での教育環境更新の予算申請を行い、一部の機器導入が実現した。次年度も教材や資料、書籍、I C T機器等に関する予算申請等を継続して行い、充実に努める。
			○現代マネジメント学部では、専門教育の一環として、専任教員及び教育現場での教員経験のある非常勤講師や、教職室の図書等を管理する事務職員との協働体制により教職課程を運営している。また、学部内には4つの情報処理演習室が設置されている。	○現代マネジメント学部では、3名の情報系の専任教員が配置され、社会科学の専門性を踏まえたI C T教育の基礎となる能力を育成する環境が整っている。	○現代マネジメント学部では、専門教育の一環として、教職員の協働体制などが構築されているが、教職課程に特化した独自の取り組みは見られない。また、学部として整備している教職室が教職課程履修学生に十分に利用されていないため、教職関連図書の充実及び教室の周知と活用を促進することが課題である。	○現代マネジメント学部では、引き続き、教職課程に関する全学組織と連携しながら、専任教員、非常勤講師、事務担当者の協働により、学部の教職課程の円滑な運営を図る。特に、近年のI C T教育の進化を踏まえ、学部の施設・設備及び人材を生かした対応を図るとともに、教職室の図書や資料の充実を図り、教職課程履修学生の活用を推進する。	○現代マネジメント学部では、教職課程委員会との連携の下、教授会での情報共有等を通して専任教員、事務担当者との協働を図り、教職課程の円滑な運営を図ってきたが、非常勤講師との連携は限定的であった。また、I C T教育については、今年度から総合実践科目に位置づけられることになったI C T関連科目を中心に、3名の情報系専任教員を中心に推進された。また、教育実習では、タブレット端末を用いた授業実践が広がっていることから、教職実践演習の一部で外部講師からこれについて指導を受けた。教職室の活用については、ガイダンスや「事前及び事後指導」（事前指導）において周知を図っているが、図書や資料の更新が不十分である。
			○教育学部では、複数の教室に電子黒板やタブレット端末を導入し、デジタル教科書を活用して授業を行っている。	○教育学部では、指導法の授業、教職実践演習等の授業を通し、学校現場の授業の中で、I C Tをいかに活用するかについて学べるようにしている。	○教育学部では、主な教室に電子黒板の導入を進めることができたが、I C T環境の更新・整備が必要な教室はまだ残されている。	○教育学部では、既存のI C T機器の効果的活用がなされるよう努めるとともに、ロイノートやキュビナなど学校で活用されているアプリの使用方法について、教員間で共通理解を図る。	○教育学部では、導入したタブレット端末を指導法等の授業で活用することができた。ロイノートやキュビナなど学校で活用されているアプリの使用について、教員間で共通理解を図ることができた。今後はより多くの授業で活用されるよう努めたい。
			○看護学部では、遠隔授業の実績を活かし、Google ClassroomなどのL M Sを用いた振り返りの場面を取り入れたりして、日常の学習活動の中にI C Tを工夫して導入している。	○看護学部では、教育学部の教職サポートルームと連携し、教員採用試験対策を行っている。	○看護学部においては、学生の卒業後の進路指導について、指導教員と教職課程担当教員との連携を今後強化する必要がある。看護の専門的知識・技術・態度等を身につけた学生が養護教諭としての能力を発揮するために、学習したことをどのように応用、活用していくのかについて、さらに意識的に取り組めるように指導強化していく必要がある。	○看護学部では、教職における進路に迷う学生を対象とし、適宜面談を実施するとともに、進路の希望に応じ、教職サポートルームにおける支援とつなぐなど、学生のキャリアに応じた支援に努める。	○看護学部では、進路についての学生を対象とし、適宜面談を実施し、自らの将来の方向性について相談を実施した。看護師課程における臨地実習を経験する中で、自身のキャリアについて迷う学生も少なくなく、個別的な支援を継続していく。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和6年度実施計画	令和6年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
2 学生の確 保・育成・ キャリア支 援	2－1 教職を担う べき適切な 人材(学生) の確保・育 成	① 当該教職課程で学 ぶにふさわしい学生像 を「入学者受入れの方 針(アドミッション・ ポリシー)」等を踏ま えて設定し、学生の募 集や選考ないしガイ ダンス等を実施してい る。 ② 「教育課程編成・実 施の方針(カリキュ ラム・ポリシー)」等を 踏まえて、教職を担う にふさわしい学生が教 職課程の履修を開始・ 継続するための基準を 設定している。 ③ 「卒業認定・学位 授与の方針(ディプロ マ・ポリシー)」も踏 まえて、当該教職課程 に即した適切な規模の 履修学生を受け入れて いる。 ④ 「履修カルテ」を 活用する等、学生の適 性や資質に応じた教職 指導が行われている。	○全学的には、各学部学科における新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、将来教師になるという明確な目標を持つ学生を安定して確保している。 また、履修カルテを学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。1年次から半期ごとに履修カルテを記入させ、担当教員からのコメントにより継続的な履修指導を行っている。4年次後期の「教職実践演習」では、学生の履修状況を踏まえた指導を行っている。	○全学的には、学生の「履修カルテ」を個別に作成し、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うようにしている。	○全学的には、教育学部以外の学部では、教職課程履修学生に向けた「履修モデル」等の明確な基準はないため、よりわかりやすく学生に示していくことが課題である。教職の魅力、また本学の教職支援体制の有効性を高校生にアピールし、教職に進もうとする人材を確保することが課題である。	○教育学部以外の学部において、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスで教職課程履修学生に向けて4年間の履修計画をよりわかりやすく示せるよう、資料の改良を検討する。 ○教職に進もうとする人材を確保するために、愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会主催の「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」に継続して参加したり、オープンキャンパスで教職課程の紹介をしたりするなど、本学の教職課程の特色を高校生にアピールする。引き続き入試課・広報課・キャリア支援課と連携して、本学の教職課程の魅力、支援体制や実績をアピールしていく。	○教務課が実施するガイダンスの内容を引き続き工夫していく。 ○愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会主催の「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」に継続して参加し、本学の教職課程の特色を高校生にアピールすることができた。入試課・広報課・キャリア支援課との連携については、教員採用試験の最新動向や本学学生の合格状況、在学生の履修状況などの情報共有や情報交換をこまめに行い、高校訪問やリフレット作成、キャリア支援などに活かすことができた。
			○生活科学部では、家庭科教諭や栄養教諭の免許取得が可能となっており、教職課程委員や教職科目担当教員が履修に伴う学習相談や進路相談に対応している。また、新入生オリエンテーションにて、教員となるべき心構えを説明した後、各指導法の授業においても家庭科教諭・栄養教諭とはどのような教員であるべきか、どのような不断の努力をすべきかなどについて指導している。	○生活科学部では、「履修カルテ」の半期ごとの作成、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。	○生活科学部では、教職課程履修学生に向けた「履修モデル」等の明確な基準はないため、よりわかりやすく学生に示していくことが課題である。また、教職以外に取得できる資格があるため、負担が大きくなり学年進行に伴い、教職課程の離脱者があることがある。学習相談や指導を充実させることも課題である。	○生活科学部では半年ごとに「履修カルテ」を作成し、学修・生活指導教員から継続的な指導を行っているが教職課程履修学生に向けた「履修モデル」はないため、引き続きより分かりやすく学生に示していく事が課題となる。これまでも学年進行に伴い、途中で進路変更による教職課程離脱者が出るがあったことから、教職員は学生の教員志望の意思を確認した上で、学生に沿った学習相談や指導を実施していく。	○生活科学部では、半年ごとに「履修カルテ」を作成し、学修・生活指導教員から継続的な指導を実施した。また、教職員は学生の教員志望の意思を確認した上で、学生に沿った学習相談や指導を実施した。教職課程履修学生に向けた「履修モデル」はないため、次年度も引き続き学生にわかりやすく示していく。
			○外国語学部では、新入生オリエンテーションにおいて本学部で開設している教職課程(中一種(英語)・高一種(英語))について説明し、確かな動機を持った学生による履修を促している。	○外国語学部では、新入生オリエンテーションなどでの説明の場で、教職課程の4年間の流れを理解させ、学力と動機を持続させることを指導している。また、「履修カルテ」を半期ごとに作成させ、継続的に担当教員から指導を受ける体制を整えている。他にも3年次に進級した際に、教員になる能力と動機を維持しているか確認するための面接を行う予定である。	○外国語学部では、教職課程履修の現役学生と教員になった卒業生とのコミュニケーションを築く機会が持てていないことが課題である。	○外国語学部では、教育実習経験者と未経験者が意見や情報を交換し合えるようにし、「先輩」たちの経験を「後輩」たちが活かせるような体制を整える。具体的には、教育実習の事後指導(4年対象)と事前指導(3年対象)に相当する講演会を合同で開催することを予定しており、その体制を整えていく。	○外国語学部では、教育実習の事後指導(4年対象)と事前指導(3年対象)に相当する講演会を合同で開催し、実習に求められる知識や姿勢について効果的に指導を行うことができるように、国際コミュニケーション学部での知見を活かして検討する。
			○国際コミュニケーション学部では、新入生オリエンテーションにおいて本学部で開設している教職課程(中一種(英語)・高一種(英語)/中一種(国語)・高一種(国語))について説明し、確かな動機を持った学生による履修を促している。	○国際コミュニケーション学部では、新入生オリエンテーションなどでの説明の場で、教職課程の4年間の流れを理解させ、学力と動機を持続させることを指導している。また、「履修カルテ」を半期ごとに作成させ、継続的に担当教員から指導を受ける体制を整えている。他にも3年次に進級した際に、教員になる能力と動機を維持しているか確認するための面接を行っている。	○国際コミュニケーション学部では、教職課程履修の現役学生と教員になった卒業生とのコミュニケーションを築く機会が持てていないことが課題である。	○国際コミュニケーション学部では、毎年度の後期に、教育実習の事後指導(4年対象)と事前指導(3年対象)に相当する講演会を合同で開催している。そうした機会において、今まで以上に、教育実習経験者と未経験者が意見や情報を交換し合えるようにし、「先輩」たちの経験を「後輩」たちが活かせるような体制を整える。	○国際コミュニケーション学部では、令和6年度の後期においても、教育実習の事後指導(4年対象)と事前指導(3年対象)に相当する講演会を合同で開催した。そうした機会において、今まで以上に、教育実習経験者と未経験者が意見や情報を交換し合えるようにし、「先輩」たちの経験を「後輩」たちが活かせるような体制を整えた。実際にその講演会では3年生からの質問が多く出され、活発な意見交換がなされたので、先輩から後輩への知識や経験の継承は円滑に行えたと評価できる。この点は次年度も続けていきたい。
			○人間関係学部では、教員の職務及びそれに纏わる環境を、表面的ではなく、深く洞察することが一教職を<アポリア>として捉えることが一珠のほか大切となる点を強調するところから、「教職を担うべき適切な学生の確保・育成」に取り組もうとしている。その取り組みに際して中心に位置づけようとしているのが、「履修カルテ」を通じてのコミュニケーションである。しかしながら、ほかならぬ「履修カルテ」への真っ当な取り組み姿勢ができていない学生が無視できない割合で存在することもまた現状である。		○人間関係学部では、入学生対象のオリエンテーションや教職ガイダンスにおいて、履修登録するにあたって、目標意識や心構えを明確にするよう促す取り組みを、いっそう充実させることが課題である。	○人間関係学部では、入学生オリエンテーションや教職ガイダンスにおいて、履修登録する際に、教職を目指す心構えや目標意識を明確にするよう促す取り組みを充実させるために、目標設定の重要性について説明を行い、履修カルテと連動するSugi-PORTへの目標記載を促す。	○人間関係学部では、実施計画に沿って、教職ガイダンスや入学生オリエンテーションなどで、教職を目指す心構えや目標意識を明確にするように促す取り組み充実に向けて、履修カルテと連動するSugi-PORTへの目標記載を促した。次年度以降も、引き続きSugi-PORTを活用して、目標設定の重要性の説明とそれへの取り組みの可視化を行う予定である。
			○情報社会学部では、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、教職課程での学びや活動について情報提供するとともに動機づけを高める。			○情報社会学部では、オリエンテーションにおいて、教職課程履修の全体イメージが伝わるように資料を工夫するとともに、教職課程の履修や進路についての相談窓口として、教職課程委員が対応することを周知する。	○情報社会学部では、1年生に対して複数免許状取得のための情報提供を行ってきたが、履修カルテを活用して2年生の学生に対しても行っていく。
			○文化情報学部では、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職課程履修上の心構えや履修計画について説明している。学部の教職課程履修者は、毎年10名程度にとどまっており、民間の情報産業等へ進路変更も多く、最終的に教職に就く者は数年に1名程度であり安定した人材確保、育成には至っていない。	○文化情報学部では、「履修カルテ」の半期ごとの作成、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。	○文化情報学部では、全国的に高一種(情報)のみを保有する場合の教員採用が少ないことに配慮し、複数免許状取得のための情報を提供しているが、学生への負担への配慮や教職への動機付けを維持することが課題である。	○文化情報学部では、全国的に高一種(情報)のみを保有する場合の教員採用が少ないことに配慮し、引き続き、複数免許状取得のための情報提供を行う。	○文化情報学部では、1年生に対して複数免許状取得のための情報提供を行ってきたが、履修カルテを活用して3年生以上の学生に対しても行っていく。
			○現代マネジメント学部では、現代社会における様々な事象に関心を持ち、社会科学の専門知識を修得して、将来マネジメント能力を活用できるような職業につきたい人の受入れを「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」としており、それを踏まえて、変化の激しい現代社会で「学び続ける教員像」を掲げている。そして、将来の選択肢の1つとして教職(社会科、公民科、商業科)を位置付け、ガイダンス等で紹介している。また、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」の達成を見据えた4年間の履修の流れを「カリキュラムフロー」として設定しており、教職課程履修学生にとっては、教員免許状の種類に応じて専門科目を発展的に選択・履修していく際の目安となっている。	○現代マネジメント学部では、新入生オリエンテーションにおいて、1学科で3種類の教員免許状の取得が可能である点や、教職課程履修の多様な可能性についてわかりやすく説明している。	○現代マネジメント学部では、毎年、入学時には教職課程を希望し履修を始める学生が一定数いるものの、学年進行に伴い、離脱する者が多いため、そのモチベーションを維持し、教職課程履修学生を確保することが課題である。また、履修カルテの活用も今後の課題である。	○現代マネジメント学部では、新入生オリエンテーションにおいて、引き続き、学部の3つのポリシーを踏まえながら教職課程履修の全体像をイメージできるように説明に努める。また、学年進行に伴う教職課程履修者の減少(履修辞退)を改善するため、教職課程の履修や進路についての相談窓口として教職課程委員が対応することを周知したり、履修カルテの活用を図るようにする。	○現代マネジメント学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて入学した新入生に対し、オリエンテーションで教務事項として説明されるカリキュラム・ポリシーやデュプロマ・ポリシーを踏まえ、3種類の教員免許状の取得方法や教職の可能性について案内を行った。教職課程の履修辞退を考えている学生に対しては、教職課程委員が個別に相談ののだったが、最終的に考えを改めるには至らなかった。また、今年度から履修カルテがSugi-PORTのシステムのみで運用されることになったが、新システムの周知が不十分であるため、教職履修カルテについても十分に対応・活用することができなかった。
			○教育学部では、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に定める学士力を4つの能力として捉え、個々の授業科目が主としてどの能力を育成するかを「カリキュラム・マップ」として示している。また、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」の達成を見据えた4年間の履修の流れを「カリキュラムフロー」として設定している。さらに、「カリキュラムフロー」を踏まえて学生の多様な取得希望免許の組み合わせに対応した「履修モデル」を設定し、4年間を通して教職課程の履修を継続するための基準を示している。	○教育学部では、「履修モデル」を活用し、学生が4年間を見通した履修の流れだけでなく各学年の履修もスムーズに計画できるようにしている。	○教育学部では、入学した学生の育成という観点では、多くの教員を輩出しており一定の成果があるが、教員を志望する学生の確保という点で、今後さらに教員の魅力を高校生にアピールしていくことが課題である。	○教育学部では、教職の魅力についてどのような内容で発信したらよいかの検討をさらに進め、オープンキャンパス等様々な場において、教職の魅力、本学の教職支援の体制や実績を一層アピールする。	○教育学部では、オープンキャンパス等様々な場において、教職の魅力、本学の教職支援の体制や実績をアピールできた。今後もより分かりやすいアピールに努めたい。
			○看護学部においては、1年次に看護教諭課程についての説明会を複数回実施し、教職課程を希望する学生に対して、今後の学びや活動について情報提供するとともに動機づけを高めている。また各学年のガイダンス時に、各学年の学びについての目標を共有し、意欲を刺激している。	○看護学部では、心理臨床の専門性を有する教員、小児看護学の専門性を有し、学校現場との連携に関する知見を有する教員が課程を担当すること、児童生徒の健康相談活動や事例検討における心理的援助について、また学校現場における連携について、より専門的な指導が可能である点が挙げられる。	○看護学部では、教職課程委員が履修カルテを踏まえた面談指導を強化するなどし、より深い振り返りと課題の明確化を図ることが課題である。また看護教諭課程の定員は10名が限度であるが、例年の希望者は5名程度で推移している。教職を希望する有用な人材の安定的確保が課題である。	○看護学部では、1年次の学生に対し、新入生ガイダンス等の機会を活用し、看護学部で学ぶ教職課程について周知し、教職課程についてのPRに努める。また興味がある学生に対しては、個別に面談等を実施し、情報提供と各自の進路について支援を提供する。	○看護学部における令和7年度の教職課程選抜試験の希望者は、8名の出願となった。教職課程履修希望者数は学年で10名までとされており、毎年の希望者は変動が認められる。希望者数だけではなく、教職を選択することを検討する学生への丁寧なサポートを提供していきたい。特に今年度は、課程選択に関する事前の相談件数が多く、丁寧に学生の声に向き合っていた。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和6年度実施計画	令和6年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
2 学生の確 保・育成・ キャリア支 援	2－2 教職への キャリア支 援	① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。 ② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。 ③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。 ④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。 ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。	○全学的には、キャリア育成センターによる卒業生に対するアンケートを実施している。アンケートには「教員・保育職」の項目を設け、教職課程に関するキャリア支援の現状把握や改善等に活用している。 また、教育学部教職サポートルームにおいて、全学部を学生を対象とした教員採用試験対策・面接指導を実施している。また、教育学部では、学力適性検査を定期的に実施し、学修・生活指導教員による教員採用試験に向けた指導・助言を行っている。	○教育学部教職サポートルームでは、全学部を学生を対象に個人指導（進路相談・小論文指導）、集団指導、学力向上講座、ボランティア支援などの取り組みを行い、教員採用試験に臨む学生を支援している。特に面接指導は元教育委員会人事担当者が徹底的にサポートしている。 また、令和4年度には、学生相談室等と連携して、特別な配慮を必要とする学生（メンタルヘルス要支援学生及び身体面での要支援学生）が教育実習や介護等体験を実施する際の組織的な支援体制を構築した。	○全学的には、教育学部以外の学生で、教育学部教職サポートルームの指し導を受けない場合、教職への意欲や適性を把握することやそれに基づく適切な支援をすることが難しい。教育学部教職サポートルームによる支援と全学的な支援の連携が課題である。 また、適性などの関係で学生の進路変更は可であるが、教職履修や教員就職への意欲を高める工夫が必要である。	○特別な配慮を必要とする学生教育実習や介護等体験について、引き続き組織的な支援体制で取り組んでいく。 ○教育学部以外の学生に教育学部教職サポートルームを広く周知し、1年次からの活用を促す。教員採用試験対策の指導を受けない場合でも、進路相談やボランティア支援などを受け付ける。また、教員採用試験の早期化・複線化に対応するため、2年次と3年次を対象にサポートしていることなどの情報を周知するよう努める。	○特別な配慮を必要とする学生教育実習や介護等体験について、引き続き組織的な支援体制で取り組んでいく。教務課と学生相談室で連携し、密に情報共有することによって、学生に寄り添った支援ができています。 ○教育学部以外の学生に教育学部教職サポートルームを広く周知し、1年次からの積極的な活用を促した。教員採用試験対策の指導を受けない場合でも、進路相談やボランティア支援などを随時受け付けた。また、教員採用試験の早期化・複線化に対応するため、2年次と3年次を対象にサポートしていることなどの情報を積極的に周知した。
			○生活科学部では、教職科目担当教員や学科教員が教職に関する情報共有をし、採用試験や講師募集等の情報提供を履修者に行っている。卒業生に対してはキャリア育成センター、同窓会と連携し講師募集の情報提供を行っている。授業では卒業生で現職又は退職者の家庭科教諭・栄養教諭をロールモデルとして招聘し、履修者との交流を図っている。卒業後の免許取得希望者の科目等履修生の受入れを行っている。	○生活科学部・家庭科では、教員採用試験の第1志望者の実数に占める正規合格者数の割合が80%を超えている。また、家庭科においては、家政学部時代からの既卒の家庭科教員で構成される研究会があり、研鑽や交流の場となっているため、卒業後家庭科教員になる学生には同会を紹介してキャリアへの橋渡しをしている。	○生活科学部では、教職サポートルームの指導をすすめており、参加し活用している学生も多いが、一方で教育学部生があまり受けない都道府県を受験する者や、高校を希望する者などには、別途支援が必要となっている。	○生活科学部では、教職サポートルームの指導を継続的にすすめる。教員採用試験向けには受験者に情報提供を行う。現職の教員や教員採用試験合格者との交流の場を設ける。教職履修者の3・4年生を対象に、採用試験サポートのため、両学科が協力して実技試験に向けた特別講座を実施する。これは両学科で不足しがちとなる学びを補完し、採用試験合格に向けて後押しするものであり、希望者全員に調理実習（担当：管理栄養学科）と、被服実習（担当：生活環境デザイン学科）の特別対策を行う。	○生活科学部では、教職履修者の3・4年生を対象に採用試験サポートのため実技試験に向けた特別講座を実施した。両学科で協力合して希望者全員に調理実習（担当：管理栄養学科）と、被服実習（担当：生活環境デザイン学科）の特別対策を行い、不足しがちとなる学びを補完した。教職サポートルームの指導の活用や教職採用試験受験者への情報提供を適切に行うことや、現職の教員や教職採用試験合格者との交流の場を設けるなど計画を実施した。次年度も今年度同様に計画を実施する。
			○外国語学部では、学部棟にある教職センターにおいて教員採用試験対策のための資料を管理し、学生による閲覧の機会を用意している。	○外国語学部では、3年次のはじめに各学生と面談を行い、教職課程を続ける意志や教育実習に取り組む意志を確認し、再動機化を図る予定である。		○外国語学部では、教員採用試験に備えて、学力面においてもどのようなサポートが必要であるかを十分に把握して、「教職サポートルーム」での指導を最大限に活用できるようにする。具体的には、3年次に個別面談を行い、学生の意思確認を行なうことを予定しており、その体制を整えていく。	○外国語学部では、「教職サポートルーム」での指導を最大限活用できるように、学生のニーズに応じて事前の個別指導を行う体制を整えていく。
			○国際コミュニケーション学部では、学部棟にある教職センターにおいて教員採用試験対策のための資料を管理し、学生による閲覧の機会を用意している。また、担当教員による面接指導を随時行っている。	○国際コミュニケーション学部では、3年次のはじめに各学生と面談を行い、教職課程を続ける意志や教育実習に取り組む意志を確認し、再動機化を図っている。	○国際コミュニケーション学部では、教育学部で開設されている「教職サポートルーム」で指導を受けた学生の「指導が自分に合わなかった」という悩みにとどのように対応していくかが課題である。	○国際コミュニケーション学部では、3年次に個別面談を行い、学生の意思確認を行なっているが、その際に、教員採用試験に備えて、学力面においてもどのようなサポートが必要であるかを十分に把握して、「教職サポートルーム」での指導を最大限に活用できるようにする。	○国際コミュニケーション学部では、令和6年度実施計画どおりに、3年次に個別面談を行い、学生の意思確認を行なった。教員採用試験に備えて、学力面においてもどのようなサポートが必要であるかを十分に把握して、「教職サポートルーム」での指導を最大限に活用できるように促した。 ○令和6年度の教員採用試験の前倒し（3年次に受験可能）に伴い、3年次受験希望者が国語科に4名いたため、特別に古典の補習を行うなどして（令和6年度にも継続）、学生のモチベーションの維持と目標達成に向けての努力の支援を行った。結果として3名が合格した。この取り組みは、今後も続けていきたい。
				○人間関係学部では、中学校「社会」及び高等学校「公民」・「地理歴史」それぞれについての採用者数や競争倍率を動案すると、現状においても依然として教育職員への志望が叶えられ難い現状を鑑み、他学部他学科履修による複数免許の取得という選択肢を、教員を強く志望する学生に向けては、積極的に紹介している。この選択肢を活用して、教員志望を実現し得た学生が少数ながら、存在する。	○人間関係学部では、教職に期待され要請される一般的な専門性基準を充足しているように思われはしても、障害を持つが故に教職課程の履修をあきらめることになった、という事例がある。このような学生にとって教職課程に取り組む得ることの見通しを持てるようにするための支援の方法や体制を、具体化し整えるように図る、ということが課題である。	○人間関係学部では、多様な学生が教職に取り組む得ることを具体的に提示し、教職に対する意欲や教職への適性のある学生に対して、よりいっそう丁寧な指導を継続的に行う。	○人間関係学部では、実施計画どおり多様な学生が教職に取り組むことを支援し、教職に対する意欲や教職への適性のある学生に対して、丁寧な指導を行うことができた。引き続き、来年度も丁寧な指導を継続的に行うことが課題である。
			○情報社会学部では、オリエンテーションにおいて、教職課程履修や進路について相談できる窓口があることを周知している。			○情報社会学部では、学年進行に伴って、教職課程のための空間を整備し、進路やキャリアについての面談も適宜実施するとともに、教員採用試験に向けての情報提供も行う。	○情報社会学部では、教職課程のための空間を部分的ではあるが整備した。進路やキャリアについての面談も適宜実施するとともに、教員採用試験に向けての情報提供も行う。複数免許状を取得する学生への支援体制を引き続き整えていく。
			○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制を構築する必要がある。	○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への情報提供や相談を随時受け付けている。	○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制を構築する必要がある。	○文化情報学部で取得可能な高一種（情報）は、高等学校での必修科目の単位数が2単位と少ないため、教員の採用が困難であるとされており、全国的に例年採用が少ない。そのため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制の強化を検討する。	○文化情報学部では、教職課程のための空間を部分的ではあるが整備した。進路やキャリアについての面談も適宜実施するとともに、教員採用試験に向けての情報提供も行う。
			○現代マネジメント学部では、学生の教職に就こうとする意欲等について、入学時及び学年移行時に把握している。教職希望者は数名から10名以内にとどまるが、特に、強く教職への就職を希望し学習意欲の高い学生については、教育学部教職サポートルームの指導を受講できるように希望を申請し、教員採用試験対策・面接指導などを受けている。学部には教職室を設置し、教職に就くための情報等を閲覧できるようにしている。また、キャリア支援を充実させる観点から、事前及び事後指導において、現職の教員をゲストスピーカーとして招聘している。	○現代マネジメント学部では、少数精鋭で教育学部教職サポートルームの支援や現職教員からの情報提供を受けながら、教職へのキャリア支援を行っている。また、教員採用試験の合格が厳しい状況であることから、複数免許状を取得することについても助言している。	○現代マネジメント学部では、教職に就いた卒業生が非常に少ないため、教職へのキャリア支援を担う卒業生が限定的であることから、その拡充が課題である。	○現代マネジメント学部では、教職に就くことを希望する学生に対し、教育学部教職サポートルームの利用を呼び掛けるとともに、事前及び事後指導において、公民科及び商業科のキャリア豊富な現職教員を招聘し、それぞれの教科における教育現場の状況や教職の魅力について情報提供してもらおうようにする。また、キャリア支援課との連携についても充実を図るよう努める。	○現代マネジメント学部では、教員となることを強く希望する学生に対し、教育学部教職サポートルームを利用を推進した。また、「事前及び事後指導」において、公民科及び商業科のキャリア豊富な現場教員を2回招聘し、「教職実践演習」でも公民科の教員による特別授業を行い、教職に就くことに対するモチベーションの向上を目指した。結果として、4年生教職課程履修者5名中3名（2名は公立、1名は私立、いずれも商業）が教職に就くことになった。キャリア支援課との連携も従来より充実し、講師職の紹介を何度かもらったが、すでに教職希望者は専任での着任が決まっていたため、該当者を推薦することができなかった。
			○教育学部では、各自治体の教育委員会人事担当者による教員採用試験説明会を年2回行っている。採用試験や講師登録等に関する情報を周知している。また、キャリア支援の観点から、幼稚園教諭採用試験説明会や各授業科目において教職に就いた卒業生の講話を聴く機会を設けている。さらに、卒業生の現職教員等がゲストスピーカーとして授業に参加している。	○教育学部では、教員・保育職採用試験の高い合格率を誇り、第1志望者の実数に占める正規合格者数の割合が80%を超えている。	○教育学部では、教育学部教職サポートルームと連携をすることによって、教員採用において全国平均を大きく超える合格率を保っている。今後この体制を維持するためサポートルーム指導員の確保が課題である。	○教育学部では、教員採用試験の早期化・複線化に対応するため、計画や体制を新たにした教職サポートルームの支援の成果を検証し、必要に応じてさらなる改善を図る。	○教育学部では、教員採用試験の早期化・複線化に対応するための支援体制や計画を新たに構築することができた。今後も必要に応じて柔軟に改善を図っていきたい。
			○看護学部では、学修・生活指導教員、教職課程委員が、学生からのニーズに対し、適宜面談を実施し、将来の職業選択や進路について相談を受けている。	○看護学部では、看護師資格を有し、現場での教育実践経験を持つ講師を招聘し、学生の将来の職業選択、キャリアイメージを深化させるために、座談会企画が進行中である。先輩後輩のなめのつながりを強化することで、自身のキャリア観を刺激する。	○看護学部においては、卒業後すぐに教育の現場で勤務する進路を希望する学生に対しての養護教諭としてのより具体的なキャリア支援を促進する必要がある。また、教職課程を修了した卒業生を対象とし、教職課程における学び等についてのアンケートを実施するなど、課程の充実に必要な情報を収集することが課題である。	○看護学部では、教職課程演習室の充実を目指し、教職課程選択学生の主体的な学びを促進する。演習室の壁新聞の制作などを通じ、教職のキャリアを希望する学生の主体的な学びと仕事イメージの醸成を支援する。	○看護学部では、「教職課程演習室」が整備され、教職課程を選択する学生が学年混合で学習する環境が整えられた。各学年で取り組む課題が異なるものの、学生が課題に向き合う機会が多いからこそ、今後は教職課程を選択して学ぶ学生が学年混同で自発的かつ創造的な交流やサポートにつながるよう支援していく。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和6年度実施計画	令和6年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
3 適切な教職課程カリキュラム	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。 ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。 ③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。 ④ 今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。 ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。 ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。 ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。 ⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。	○全学的には、少人数科目を充実させ、きめ細やかな教育を行うとともに、学位プログラムと教職課程との相当関係が明確となるよう留意して、教職課程コアカリキュラムに沿ってシラバスを作成している。教科関係科目については、新学習指導要領の内容に即してシラバスを作成している。特に一般的包括的な内容を含む科目については、その科目の学問領域をおおまかに網羅するものであること、特定の領域に偏っていないものであることとし、学生の科目履修の際に一般的包括的な内容が担保されるものであることに留意している。	○全学的には、学部ごとに教育実習の履修要件を定めている。教育実習の時期までに必要単位を修得することに加え、将来教師になるという明確な目標と自覚を持ち、常日頃から教師としてふさわしい態度や行動を心がけるなど、教師としての資質向上に努めるよう指導している。 また、履修カルテを学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。1年次から半期ごとに履修カルテを記入させ、担当教員からのコメントにより継続的な履修指導を行っている。4年次後期の「教職実践演習」では、学生の履修状況を踏まえた指導を行っている。	○全学的に第三者によるシラバスの確認・点検を実施しているが、教職の視点でのチェックは行っていないかったため、令和5年度から体制の整備に向けて検討を始めた。	○令和6年度学部改組に伴う教職課程認定申請で認定された課程のカリキュラムについて、申請に係る計画を確実に履行していくとともに、取り下げる課程についても適切な教職指導を継続して行っていく。 ○教職課程におけるシラバス確認・点検を実施する。	○令和6年度教職課程認定申請で認定された課程のカリキュラムは、申請に係る計画を確実に履行することができた。取り下げた課程についても適切な教職指導を継続して行っている。 ○教職課程におけるシラバス確認・点検では、教職関係科目のうち必修科目及び選択必修科目のシラバスについて、教職課程コアカリキュラムに沿った授業内容となっているか、教職課程委員会において確認・点検を実施した。この確認・点検により修正が必要と指摘を受けたシラバスは、次年度のシラバス執筆時に見直しの依頼を行った。また、この確認・点検結果を教職課程F D研修会で共有した。次年度以降は新規担当者及び担当者変更の科目を対象として継続して実施していく。
			○生活科学部では、新入生ガイダンスの「教職課程」の説明の中で、履修登録前に、履修者に求める学習態度や専門科目等の履修との両立について説明を行っている。	○生活科学部では、中一種（家庭）・高一種（家庭）が、さらに管理栄養学科では栄養一種の教職免許取得が可能となっている。免許の取得希望に係わらず、家庭科の指導法において家庭科指導の中での栄養教諭とのチームティーチングにも触れて指導をしている。履修においては教職履修者がスムーズに時間割が組めるよう、教職者用科目の配置や優先履修による配慮をしている。	○生活科学部では、専門教育科目担当教員の担当科目が教職課程の科目の一部であるという認識や、教職カリキュラムに関する理解が不十分であると思われ、それらを周知することが課題である。また、学生も、履修カルテを記入後に教員からのコメントを見るよう、ガイダンスでは伝えているが、学生はあまり読んでいない様子があり、指導法などの科目で複数回周知する必要がある。	○生活科学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図る。学生に「履修カルテ」の記入と教員のコメントを読むことを周知する。	○生活科学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図るため、新入生ガイダンス等での説明を行った。次年度も、学生に「履修カルテ」の記入及び学修・生活指導教員からの指導を受け、書かれたコメントをよく読むことを周知していく。
			○外国語学部では、英語英米学科において中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している。学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっている。そのため、教職課程独自の科目（各教科の指導法など）において、改めて動機づけなどを図るようにしている。	○外国語学部では、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっている。	○外国語学部では、全学的な課題に付け加えるべきことはない。	○外国語学部では、カリキュラムの理解や履修方法の手順などに関する理解を深めるようにする。	○外国語学部では、「英語コミュニケーション研究入門」のオムニバス授業において、教職関係のカリキュラムの理解や履修方法の手順などに関する理解を深める指導を行うことを検討する。
			○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっている。そのため、教職課程独自の科目（各教科の指導法など）において、改めて動機づけなどを図るようにしている。	○国際コミュニケーション学部では、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指すようになっている。	○国際コミュニケーション学部では、全学的な課題に付け加えるべきことはない。	○国際コミュニケーション学部では、各学科における指導法の授業で、教職課程に必要な知識を学ぶことができるという特色がある。英語、国語の担当教員同士で、教科の枠組みを超えて各学科の教科内容を共有して学部全体の連携を図るようにする。	○国際コミュニケーション学部では、令和6年度実施計画どおりに、各学科における指導法の授業で、教職課程に必要な知識を学ぶことができるという特色を活かし、英語、国語の担当教員同士で、教科の枠組みを超えて各学科の教科内容を共有して学部全体の連携を図った。 ○4年生の必修科目である「教職実践演習」（オムニバス）では、受講者数が過去最大に多かったが、教育実習の振り返りから、ICT教育についての検証まで、十全に行うことができた点は自己評価したい。
			○人間関係学部では、教職課程カリキュラムを、漫然とこなすという発想を斥けて、鋭角的に掘り下げることを意図して、編成・実施している。	○人間関係学部では、カリキュラムの中に学習指導要領を対象化することを含めているが、履修に取り組む学生には、現行の学習指導要領の持つ意義のみならず、その限界を見出し把握するように促している。	○人間関係学部では、教育実践に随伴する難題を捉え、その解決のための道筋を見出す、ということの大切さ及びその困難さを、感得しつつ認識することのできる学びを、教職課程に位置づく授業科目の中で促すことが課題である。	○人間関係学部では、教職課程のいくつかの授業において、教育実践に伴う難題を把握し、その解決のための道筋を見出すことの大切さと困難さを、学生が主体的に感得し認識できるような教育実践を導入する。	○人間関係学部では、実施計画どおり、教職課程のいくつかの授業において、教育実践に伴う課題を把握し、その解決のための道筋を見出すことの大切さと困難さを、学生が主体的に感得し認識できる教育実践の導入を図ることができた。引き続き、以上のような教育実践の導入を意図的に導入し、学生たちの認識をさらに促すための方策を見出すことが次年度の課題となる。
			○情報社会学部では、履修年次の各段階における到達目標を設定し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。			○情報社会学部では、教職カリキュラムの理解を深め、学生への周知を図るとともに、「履修カルテ」を活用することで、学修状況に応じたきめ細かな指導を行う。	○情報社会学部では、「履修の手引」とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して1年生に対して対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。
			○文化情報学部では、履修年次の各段階における到達目標を設定し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。	○文化情報学部では、ICTを活用する科目など履修人数制限がある科目は、教職履修者の履修登録を優先的にやっている。	○文化情報学部では、教育実習前の「事前指導」において、教育現場で必要とされる基礎的な知識・技術の確認・習得には、例えば、情報の視点で数学・物理・化学などの科学と工学との関連性を理解した上で現実の問題解決を考える必要もあり、かなりの時間を要することが課題である。	○文化情報学部では、教職カリキュラムにおいて、教科に関する専門的事項に関する科目だけでなく、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、周知を図る。	○文化情報学部では、「履修の手引」とこれに基づいたガイダンスを行った。「履修カルテ」を活用して、2年生以上に対面での面談も行った。引き続き、その他教職課程に関連のある科目の配置を含めたカリキュラムの理解を深め、継続的に周知を図る。
			○現代マネジメント学部では、学部の専門科目の2専攻（企業経営・公共政策）のうち、主に公共政策の科目を社会科・公民科の教科に関する科目（教科に関する専門的事項）に、企業経営の科目を商業科の教科に関する科目（教科に関する専門的事項）に位置付けることにより、学位取得プログラムと教職課程との関係を明確にしている。また、学部の施設・設備や人材の特性を生かし、ICT機器を活用し情報活用能力を育てる教育を実施するとともに、教科の指導法や教職実践演習などにおいてアクティブ・ラーニングを推進している。	○現代マネジメント学部では、学部の専門科目のうち総合実践科目により、広く教職課程に必要な実践的な指導能力を育成している。特に、情報関連科目はICT教育の担い手に必要な能力の育成に寄与しており、学部で推奨する資格の取得も、社会科・公民科及び商業科の教員としての資質の向上に役立っている。	○現代マネジメント学部では、令和6年度からスタートする学部の新カリキュラムと教職課程のカリキュラム編成について、有機的な関係を構築することが、当面する課題である。	○現代マネジメント学部では、学部の新カリキュラムと教職課程との関係を再確認したうえで、教授会における教職課程に関する科目の提案や「履修カルテ」へのコメント記入などの機会をとらえて、専任教員教職課程のカリキュラムへの理解や関心を高め、教職課程の円滑な運用を図るようにする。また、引き続き、ICTやアクティブ・ラーニングを積極的な活用にも努める。	○現代マネジメント学部では、今年度入学生から学部の新カリキュラムに基づく教職課程へ移行し、免許状の教科と専攻との関係がわかりやすくなった。教授会では、教職関連事項の提案やSugi-PORTへの「履修カルテ」のコメント記入依頼などの際に教職カリキュラムについても言及したが、限られた内容にとどまった。ICTについては、情報関連科目の専任教員及び総合実践科目によって推進され、アクティブラーニングについては、教科の指導法や「教職実践演習」において模擬授業の指導などに導入された。
			○教育学部では「模擬授業演習」において、個々の学生が実際に授業を行う機会を多く取り入れ、実践的な指導力を身につけることができるようにしている。	○教育学部では、実践力を重視したネイティブによる少人数英語教育を導入しているほか、地域特性に応じたポルトガル語、スペイン語なども開講している。少人数科目として1クラス15名程度の英語の授業や25名程度の必修科目、個人ピアレッスンの科目などを置いている。アクティブ・ラーニングを推進し、学生一人ひとりの個性に応じたきめ細やかに指導していくことで、各自の能力や可能性を高めている。	○教育学部では、より実効性のあるカリキュラム編成を行うことが課題である。	○教育学部では、国語教育プログラム開設とともに整理、編成したカリキュラムについて、成果と課題を分析し、今後の改善に生かす。	○教育学部では、国語教育プログラム開設とともに整理、編成したカリキュラムの運用が始まっている。成果と課題の分析に努め、今後の改善に生じていきたい。
			○看護学部においては、養護教諭におけるコンピテンシーについて、学生自身が認識を深め、学び向き合えるように、実習の前後において3回ほど自己評価を求めている。	○看護学部においては、救命救急処置、健康診断、環境衛生をはじめ、養護教諭としての専門性を統合する内容で、事前指導の充実を図っている。	○看護学部では、教育実習前の「事前指導」において、より現場のイメージや臨床上必要とされる知識・技術の確認に要する時間がより必要である。	○看護学部では、引き続き、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、ロールプレイやディスカッションなどのアクティブラーニングを多用した授業の充実に努め、学生相互の体験や学びを「言語化」し、共有できるような教育支援の充実に努める。	○看護学部においては、従来のとおり「事前及び事後指導」「教職実践演習」を中心に、学生相互のディスカッションや主体的な取り組みを重視し、学生それぞれの「語り」を意識した学びに取り組んだ。

教職課程自己点検評価基準							
基準領域	基準項目	観点例	現状説明	長所・特色	取り組み上の課題	令和6年度実施計画	令和6年度末検証 (コメント・次年度の課題等)
3 適切な教職課程カリキュラム	3-2 実践的指導力養成と地域との連携	① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。 ② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。 ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。 ④ 大学ないし教職課程委員会等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。 ⑤ 教職課程委員会等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。	○全学的には、愛知県名古屋市との協定に関して、教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」「トワイライトスクール事業」「名古屋土曜学習いきいきサポーター」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。また、教育学研究科の「教職インターンシップ」で、教職の実践指導に関して名古屋市との包括協定のもとに、教育委員会の助言を得ながら、より高度な教師養成について質の向上への努力を行っている。	○全学的には、教育学部教職サポートルームなどを通して、学校ボランティア活動を希望する学生に対して、愛知県や名古屋市の学校を紹介したり、地域の学校ボランティア募集に学生が直接応募したりして、地域の学校と連携して教員としての実践的指導力の育成を図っている。	○全学的には、教員志望でありながら、いろいろな事情で学校ボランティア活動に参加していない学生がいるので、学校ボランティア活動をすることの意義を周知するとともに、ボランティア先を紹介するシステムの向上を図ることが課題である。	○ボランティア先の紹介については、教務課・学生課と教育学部教職サポートルームやボランティア科目担当教員とのいっそうの連携を図る。ボランティアに関する情報を一覧にするまでは至っておらず、引き続き幅広い周知を図っていく。	○ボランティア先の紹介では、教務課・学生課が連携し、教育学部教職サポートルームやボランティア科目担当教員にスムーズに接続するよう努めた。学生課から提供している情報を教務課でも把握するようにし、引き続き幅広い周知を図っていく。
			○生活科学部では、愛知県名古屋市との協定に関して、教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。また「事前及び事後指導」の一環で卒業生教員による教育実習指導会を実施したり、「教職総合演習」にて校外実習（保育施設）および保育分野の指導力育成のための実習を実施している。	○生活科学部の家庭科では、総合学園としての強みを活かして、保育分野の学習において附属園との連携を図っている。栄養教諭では必須の臨地実習で学校給食施設に赴き体験学習を通して、学校給食の業務内容について栄養教諭から直接学ぶ機会を設けている。	○生活科学部では、中学校・高等学校の教育ボランティア先を斡旋できない現状がある。	○生活科学部では、全学的な自治体等の募集するインターンシップやボランティアを引き続き活用し、加えて中学校・高等学校の教育ボランティア先の斡旋先を探る。教職ボランティア科目の履修人数を維持できるように計画を進める。	○生活科学部では、全学的な自治体等の募集するインターンシップやボランティアを活用した。保育分野の附属園との連携は例年どおり実施できた。次年度も引き続き中学校・高等学校の教育ボランティア先のネットワーク構築を課題とする。
			○外国語学部では、英語英米学科において中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している。また、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、地域性を踏まえた実践的指導を行っている。	○外国語学部では、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が学部の教職課程を管理している。	○前身の国際コミュニケーション学部では、学部の卒業生で実際に英語教員として教壇に立っている者と在学生との交流がほぼ皆無であったため、採用実績を教職課程にフィードバックできない。これを踏まえて、外国語学部では工夫をする必要がある。	○外国語学部では、4年次の「教職実践演習」の取り組みに向けて、教員として教壇に立っているOGをゲストに招き、教育現場での体験談等を話をしてもらい、在校生との交流を深める機会を設けるようにする。	○外国語学部では、4年次の「教職実践演習」において、現職の高校教員を招き、教育現場における実際の指導についての理解を深めることができるように、国際コミュニケーション学部で得た知見を活かして検討する。
			○国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、地域性を踏まえた実践的指導を行っている。特に「教職実践演習」においては愛知県で教育現場に従事している現任教員に講演してもらうなどの工夫を図っている。	○国際コミュニケーション学部では、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が学部の教職課程を管理している。	○国際コミュニケーション学部の卒業生で実際に英語教員・国語教員として教壇に立っている者と在学生との交流がほぼ皆無であるため、採用実績を教職課程にフィードバックできない。	○国際コミュニケーション学部では、4年生の教育実習後に、「教職実践演習」という科目を開講している。例年、教員として現場で働いている者をゲストに招き、教育現場での体験談等を話をしてもらい、在校生との交流を深める機会を設けるようにしているが、令和6年度も引き続きそのような機会を設ける。	○国際コミュニケーション学部では、4年次の「教職実践演習」において、現職の高校教員を招き、教育現場における実際の指導についての理解を深めることができた。また、「教職実践演習」と「事前及び事後指導（3年）」とを連携させて、教育実習経験者（4年）とこれからの学生（3年）との対話の場を設けて、先輩の経験を後輩に継承させられるようにできた。
					○人間関係学部では、現在、中学校・高等学校・小学校等で教員として活動している学部卒業生を、学部での教職課程の授業の場などに招いて、教育現場の現状や問題事象に関し知見を広め深めるための機会を創り出すことが課題である。	○人間関係学部では、小・中・高で教員として活動している学部卒業生を、学部での教職課程の授業の場などに招き、教育現場の現状や問題事象に関する知見を広め深め、また、現職教員との交流の機会を設ける。	○人間関係学部では、現職教員の卒業生を教職課程の場に招き、教育現場の現状や問題事象に関する知見の学生との共有や学生との交流の機会を設けた。次年度も引き続き、教職履修生の教育現場についての現状理解を深めるために、現職教員と教職履修生徒の交流を図っていくことが課題である。
			○情報社会学部では、オリエンテーションにおいて、附属小学校でICTを活用した放課後スクールプログラムへのボランティア派遣や地域連携プロジェクトへの参加を促している。			○情報社会学部では、様々な体験活動に関する情報提供を行うとともに、その振り返りの機会を設ける。	○情報社会学部では、地域連携プログラム等への参加はなかったが、2年生が受講可能な地域連携に関する授業参加を促す。
			○文化情報学部では、附属小学校でICTを活用した放課後スクールプログラムへのボランティア派遣や地域連携プロジェクトへの参加を促している。	○文化情報学部では、地域連携を通して、地域の子どもや保護者を対象にワークショップを企画・運営をし、教科の学習を実践に活かす機会を定期的に設けている。	○文化情報学部では、ボランティア活動による単位認定は行っていないことが課題である。	○文化情報学部では、様々な体験活動に関する情報提供を行うとともに、その振り返りの機会を設ける。	○文化情報学部では、地域連携プログラム等の様々な体験活動に関する情報提供を行った。一部の学生は地域連携イベントに昨年度より継続して参加したが、依然として一部の学生の参加となっているため、より多くの学生に活動への参加を促し、その振り返りの機会を設ける。
			○現代マネジメント学部では、社会科・公民科及び商業科という実社会との関連が深い教科の免許状が取得可能であり、学部の専門教育科目では、積極的に企業や行政等から講師を招聘して最新の情報を収集したり、現場見学や連携活動を行ったりするなど、実践的指導力を育成するための様々な取組が実施されている。	○現代マネジメント学部では、教科に関する科目である専門科目を通して、実践的指導力と地域連携が図られている。	○現代マネジメント学部では、企業や行政等で活躍する専門家の講義や、現場見学及び連携活動により教科指導に関する実践的知識を得る機会に恵まれているが、それらが十分に教材研究等に生かされておらず、その改善が課題である。	○現代マネジメント学部では、引き続き、学校ボランティア活動の一層の周知をはかり、教育現場での実践的な学びを推奨するとともに、専門教育科目で企業や実務家などの外部講師から得た知識を積極的に教材研究に活用するよう、事前及び事後指導や教職実践演習などにおいて助言を行う。	○現代マネジメント学部では、教職課程委員会と連携し、学校ボランティア活動などの体験的な活動を推奨した。また、専門教育科目において、企業経営分野では商業科に、公共政策分野では社会科・公民科に関連の深い多くの外部講師による講義があったことから、そこで得た新しい情報や実践的な知識を教職課程での教材研究等にも活用するよう指導した。さらに、「事前及び事後指導」や「教職実践演習」において、愛知県の高専学校及び教育委員会に務める教員による指導を行い、地域の現状を踏まえた実践的な指導力の養成に努めた。
			○教育学部では、1年次配当科目「ふれあい実習Ⅰ（観察）」「ふれあい実習Ⅱ（参加）」において附属校・併設校での観察や附属園での2日間の実習を行っている。また、ボランティア活動を奨励しており、特に、教育と福祉分野でのボランティアにおいて「学校体験活動Ⅰ・Ⅱ」「福祉ボランティアⅠ・Ⅱ」を開設し、必要条件を満たした活動を単位認定している。	○教育学部では、総合学園としての強みを活かして附属園・附属校・併設校との連携を図っている。必修科目において、学生が早期から実際の教育現場に赴き実践的な学びを得る機会を設けている。	○教育学部では、コロナ禍の状況の中、学生が附属園・附属校・併設校に行けない状況が生じた。状況に応じた連携の仕方を構築することが課題である。	○教育学部では、コロナ禍で減少に傾向にあった学校等でのボランティアが、一昨年、昨年と復活傾向にあり、なかでも附属園・附属校・併設校が重要なボランティア先となっている。今後さらに連携強化を図っていく。	○教育学部では、学校等でのボランティア、インターンシップ等に積極的に参加する学生の姿が見られた。今後も附属園・附属校・併設校をはじめとするボランティア先との連携に努めていきたい。
			○看護学部では、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、設定事例を用いたロールプレイを導入し、実際のな判断と対応についてディスカッションしている。またプロセスレコードを採用し、実習での事例を振り返って皆でカンファレンスを行なっている。	○看護学部では、十分な振り返りを意識して、ロールプレイやカンファレンスにおいて議論することで、各自の特徴や課題について認識できるように工夫している。	○看護学部では、養護教諭としての実践能力の成長を評価する方法・視点を明確にすることで、学生自身も課題を認識して、次の学びにつなげられるような体制を構築することが課題である。教育実習校との連携については、今後検討していく必要がある。	○看護学部では、引き続き、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、ロールプレイやディスカッションなどのアクティブラーニングを多用した授業の充実に努め、学生個人の養護教諭としての「強み」と「課題」の明確化にアプローチするを充実させる。	○看護学部においては、今年度も「事前及び事後指導」「教職実践演習」の科目において特に「ロールプレイ」や「模擬授業」などの実践的な学習機会を増設した。広報物を制作した成果物を、実際に「保健室」に掲示する試みを開始した。利用する他の学生とも学びが共有できるよう、今後工夫していきたい。